



ニッセイ・メタバースワールド
(資産成長型) / (予想分配金提示型)

ポートフォリオの状況と運用担当者からのメッセージ

「ニッセイ・メタバースワールド」は、2022年3月31日に設定・運用を開始いたしました。当ファンドは日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資を行います。

当レポートでは、ポートフォリオの状況についてご報告するとともに、運用担当者からのメッセージをご紹介します。

基準価額・純資産総額(2022年4月8日現在)

■ 資産成長型

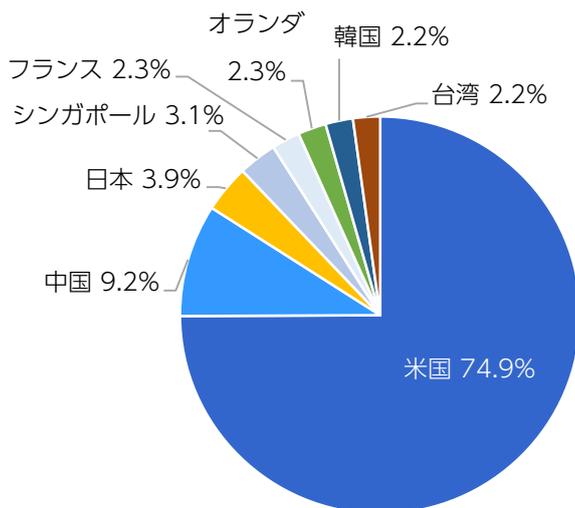
基準価額	9,616円
純資産総額	13億円

■ 予想分配金提示型

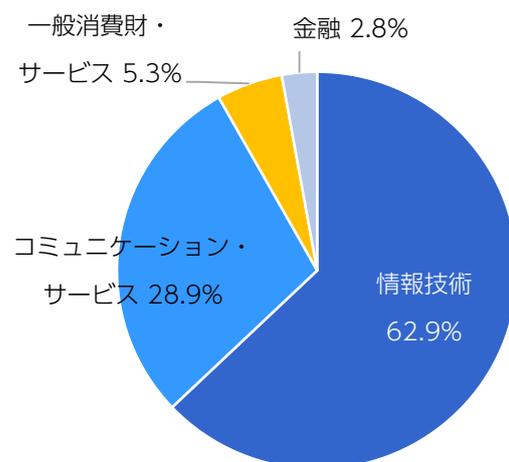
基準価額	9,616円
純資産総額	3億円

ポートフォリオの状況(2022年4月7日現在)

■ 国・地域別組入比率



■ 業種別組入比率



対組入株式等評価額比
国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。以下同じです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ポートフォリオの状況(2022年4月7日現在)

■ 組入上位10銘柄(組入銘柄数：43)

	銘柄名	国・地域	概要	比率
		業種		
1	メタ・プラットフォームズ	米国	世界中で展開するユーザーネットワークを構築するソーシャルテクノロジー企業	3.7%
		コミュニケーション・サービス		
2	ロブックス・コーポレーション	米国	オンラインゲームや3Dゲームのプラットフォームを世界中に子供から大人まで提供	3.6%
		コミュニケーション・サービス		
3	スカイワークス・ソリューションズ	米国	高度なアナログ半導体を含む無線ネットワーク管理等を司る半導体関連企業	3.5%
		情報技術		
4	クアルコム	米国	グローバルに展開するデジタルワイヤレス技術を持つ半導体、通信機器関連企業	3.5%
		情報技術		
5	ユニティ・ソフトウェア	米国	携帯電話、タブレット、PC等ビデオゲームに使われるソフトウェア提供企業	3.5%
		情報技術		
6	エヌビディア	米国	3Dグラフィックスプロセッサ開発やゲーム向けソフトウェア開発を行う企業	3.2%
		情報技術		
7	シー	シンガポール	東南アジアで展開するデジタルコンテンツ、Eコマース、決済プラットフォーム提供企業	3.1%
		コミュニケーション・サービス		
8	コインベース・グローバル	米国	世界中で多くの暗号資産等の取引所を展開し、資産の売買機会を提供する企業	2.8%
		金融		
9	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	世界各地で展開するリアルタイムで対応可能なビデオ会議サービスプロバイダー	2.8%
		情報技術		
10	任天堂	日本	ホームエンターテインメント向け家庭用ゲーム機、ソフトウェア開発を行う企業	2.6%
		コミュニケーション・サービス		

対組入株式等評価額比

運用担当者からのメッセージ



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部 上席運用部長
三国 公靖

「ニッセイ・メタバースワールド」の運用を担当しております三国です。足もとの投資環境と当ファンドの株式運用について、投資家の皆さまに是非ご理解いただきたいことをお伝えいたします。

■ 足もとの投資環境について

ロシアのウクライナに対する軍事侵攻は短期的な収束が難しい状態にあるとみられ、ロシアのプーチン大統領が今後どのようなプランを描いているかを想定することは容易ではありません。米国と欧州諸国を中心にロシアに対して広範囲な経済制裁措置を打ち出したことにより、互いに相応の代償を支払うことになると見込まれます。こうした動きが世界の経済成長とインフレに対して短期的に影響を与えることは確実とみており、**軍事侵攻が続く限り投資家のリスク回避的な動きと金融市場のボラティリティ(価格変動性)は高止まりすると**見込まれます。

もっとも、現状の戦線の範囲内である限り、主要金融市場への影響は限定的であるとみており、**米国の金融政策の引き締め動向が引き続き主要な相場変動要因になる**と判断しています。欧米の各中央銀行がインフレを意識した金融政策へ大幅な方向転換を模索するなかで、エネルギー価格の高騰は大きなインフレリスクとなっています。一方で、国際情勢の緊迫化をうけた景気悪化リスクも高まっており、欧米中央銀行は難しいかじ取りを迫られているとみられます。しかしながら、中長期的にみれば、今回の利上げ実施局面においても、**堅調な雇用・所得環境による消費の増加や、供給制約の緩和による生産活動の正常化を背景に主要企業の業績拡大基調が続く**とみています。

激しいセクターローテーション(景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略)や激変する世界情勢を受けた投資先の物色が続くと想定されるなかで、経営への確かな執行能力を持ち中長期的な目線で成長力のある企業を選別し、バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)を冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

■ 当ファンドの株式運用について

当ファンドは、大きな成長が期待される「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に長期的な視点で投資する方針です。銘柄選別にあたっては、**「メタバース」関連の技術、あるいはコンテンツ展開力、市場アクセス等において企業として競争優位性を持っているか**分析したうえで、今後中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業を厳選します。

「メタバース」はこれから成長する分野でもあり、多くの技術やコンテンツ等は、比較的新しい中小規模の企業が有していることも事実です。そのため当ファンドでは、やや時価総額などで規模の小さい企業群へも積極的に投資を行います。**これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資している**とご理解いただけますと幸いです。

ポートフォリオ構築にあたっては、「メタバース」をキーワードとした業績成長シナリオを想定し、**経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業のなかから、長期的な成長力を重視して投資銘柄を厳選**します。同時に、株価バリュエーションを考慮し、**相対的にバリュエーションが高すぎる銘柄を投資対象銘柄から排除**するなど、慎重な銘柄選別を実施しています。

今後も、長期的な成長と企業価値の向上が期待される銘柄への投資を進めて参りますので、引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ② DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜予想配分金提示型＞毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの配分金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の配分金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

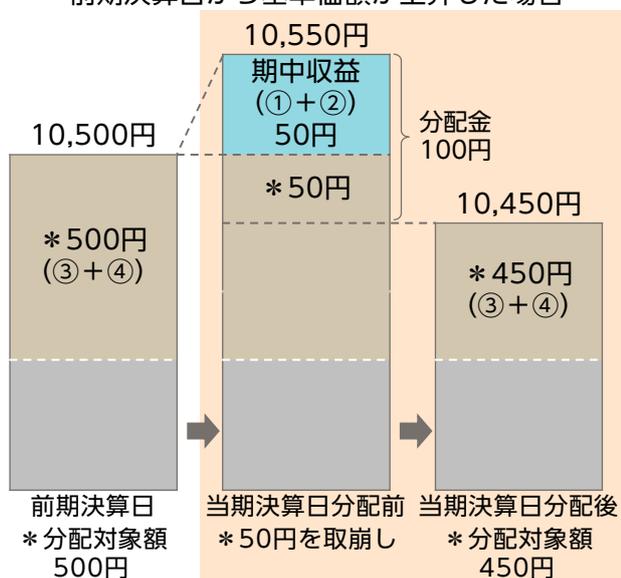
ファンドで分配金が支払われるイメージ



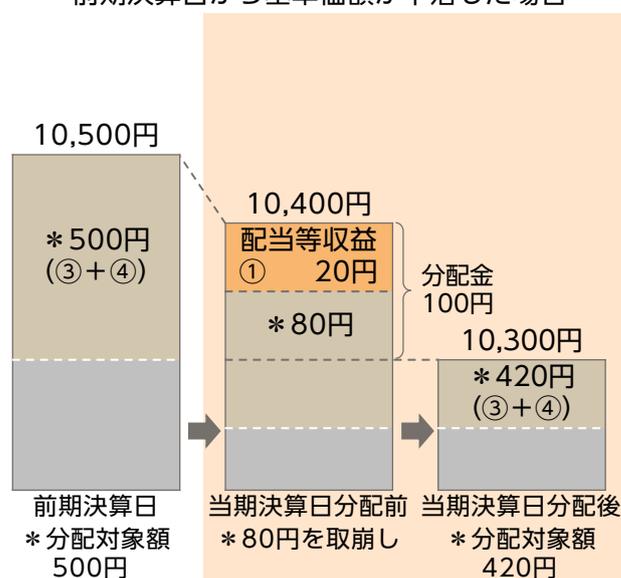
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

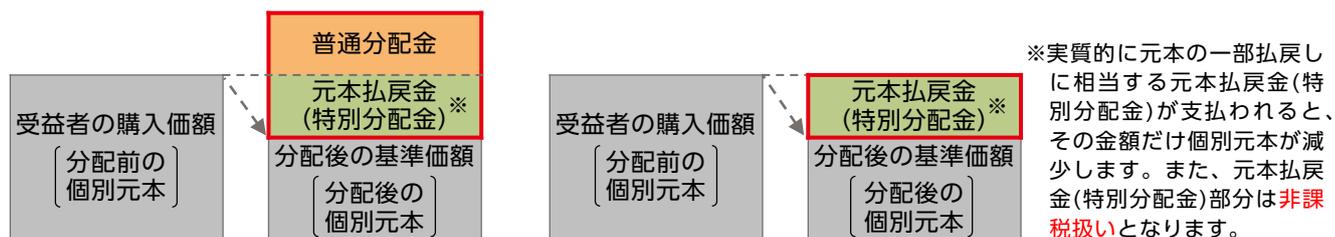
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

- ❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

